

資料 I

平成13年12月14日

板橋区地域経済活性化協議会の答申（概要）

平成13年8月27日に諮問された事項について、審議の結論を得たので答申する。

1. 諮問事項 「板橋区におけるコミュニティビジネスの活性化の方策について」

2. 答申概要

(1) 板橋区の地域経済は、受注の減や生産拠点の海外移転、そして空き店舗の増や消費意欲の低迷、後継者問題など多様な課題に直面している。この課題は、産業構造の改革による解決だけではなく、地域が主体的に取り組むべきものであり、状況打開のキーワードはコミュニティビジネスである。

(2) 協議会では、「地域においてボランタリー的な活動として芽生えてきた事業が、継続性と発展性を持つという形でビジネス化していくこと」をコミュニティビジネスとした。事業形態は、株式会社、有限会社、NPO法人などでも良く、地域住民による主体性と地域コミュニティへの関与性や貢献性が重視されるものである。

(3) 今後の板橋区の地域経済活性化には、地域課題を解決する新たな経済活動セクターであるコミュニティビジネスを広く周知し、区民による起業の動きを活発にすること及び、産学公民がパートナーシップを持ち、協働した活動を展開することが重要であるとしている。

3. 基本目標「個性豊かで、持続的な地域循環型経済コミュニティの創造」

4. 施策体系

(1) 協働の視点

地域課題の解決は、従来の行政主導的（パブリックマネージメント）な思考から脱却し、住民と行政の共通課題と捉え、行政、地域住民、NPOなど全てを含む「ソーシャルマネジメント」により対等の立場で協働していくことが重要である。

(2) 事業の積極的な委譲

住民に身近な行政は、できる限り身近な地方自治体が処理すること（地方分権推進計画）や、効率的な行政運営が求められている状況などから、区事業のNPOなどへの委譲を検討していく必要がある。

(3) 活動環境の整備

コミュニティビジネスは、企業経営の面もあり、多様な経営資源を必要とする。このため行政による総合的な支援策が求められる。

5. 施策提言

(1) 行政が取り組むべき施策

① 協働の意識啓発と事業委譲の検討

住民と行政が協働した住みよいまちづくりを推進するため、職員の社会的活動への参加やワークショップ「地域再発見」の開催、協働事例の情報発信などにより地域内に協働の意識の醸成を図る。また委譲に必要な関係制度の整備や地域団体間のコーディネートなどを実施し、コミュニティビジネスの拡大に努めることが必要である。

また、札幌市で行われている「YOSAKOI ソーラン祭り」では、約200億円の経済効果があり全てが北海道内で循環されている。このように協働や委譲による経済活動が、区内での循環完結により実現することが重要になる。

② 活動環境の整備

ア 事業活動の場づくり（空き店舗の活用を図る利用者登録

制度の構築など)

イ 事業活動の周知（広報紙や「いきいきタウン」など区広報媒体を活用することによる信用力の付与など）

ウ 情報・ノウハウの提供（地域課題の情報をフィードバックするシステムの構築や経営相談など）

エ 総合的な創業支援システムの構築（創業支援相談員の配置とコーディネートの実施など）

オ 創業支援施設の整備（空き施設の活用や総合的な創業支援センターの設置など）

(2) コミュニティビジネス事業者による事業展開の方向性

①商店街におけるコミュニティの場を活用したコミュニティビジネスの展開（空き店舗を活用したパソコン教室の運営など）

②ものづくりアイデアを通じた産学公民の交流による「板橋ブランド」の創生（地域版エンジェルの推進）

③NPOなどによる区民のIT（情報技術）化推進

④学生との協働によるまちおこし（学生が設立する有限会社による高齢者などを対象にしたパソコン教室の運営など）

⑤コミュニティレストランの開設（区内で栽培される野菜などを食材として利用など）

⑥OA機器の再利用あっせん制度（区民等に、リース期間終了後のOA機器を廉価であっせんすることを目的とする事業）

6. その他

(1) アンケート調査

テーマ：仕事と地域の関わりについて

対象：区内の2,000事業者（業種は限定せず）

回収：471事業者（23.6%）

(2) ヒアリング調査

① アンケート回答者 3事業者

ア 調剤薬局（訪問服薬管理、ケアーマネージャーの資格を習得しての地域活動）

イ 劇団（ワークショップ方式による地域中学生への演劇指導）

ウ 学習塾（コミュニケーション重視の学習指導、不登校生徒の受け入れなど）

② 区内事業者3事業者

ア デイサービスセンター（地域の通所介護事業所）

イ 商店街（宅配事業）

ウ NPO法人（保育情報のインターネットでの提供）

③ 区外事業者2事業者

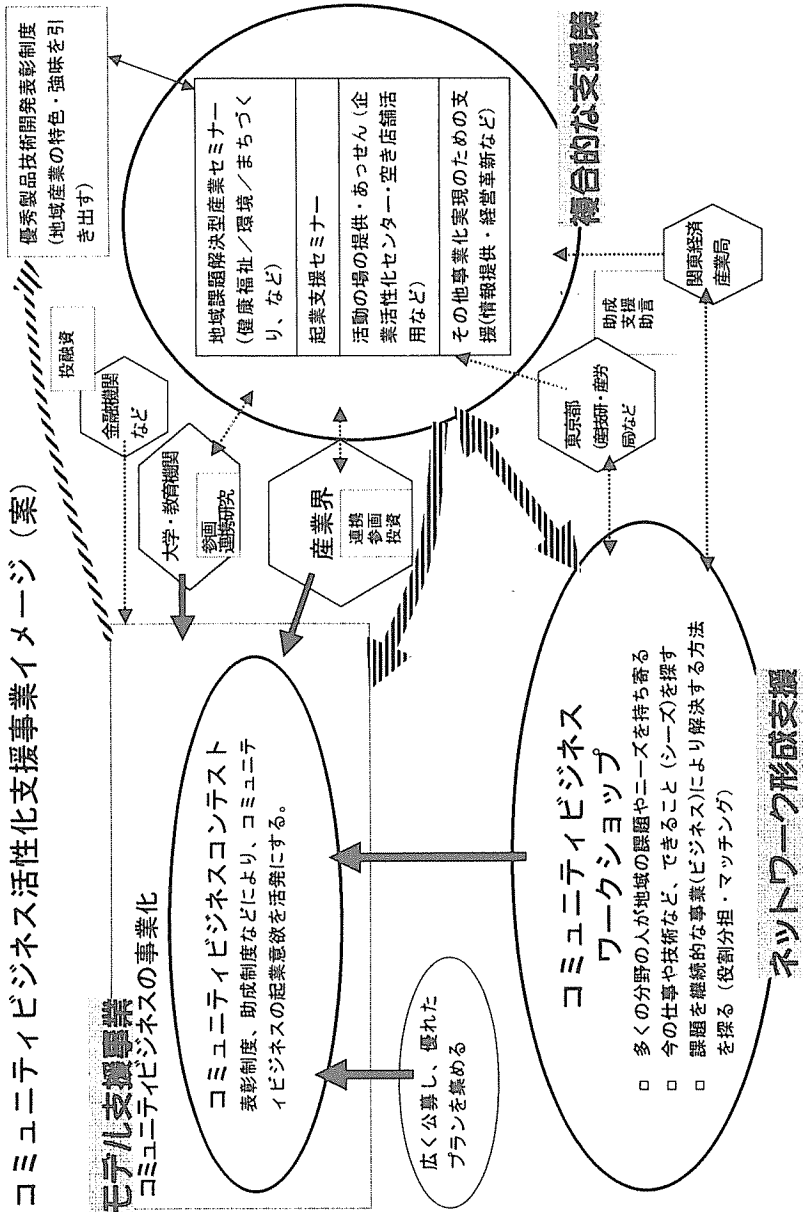
ア 中野インターネット商店会（インターネット上での商店会の開設）

イ 月島もんじゃ振興会（同業者組合によるまちおこし）

④ 板橋区内のコミュニティビジネスの萌芽事例

ア 町会での動き（地域まちおこしとしてのラーメン販売など）

イ 地域通貨の動き（中学校などと連携した相対取引型のエコマネーの導入）



参考文献等

【書籍・雑誌等】

- 1) 細内信孝 「コミュニティ・ビジネス」 中大学出版社(1999年)
- 2) 細内信孝 「地域を元気にするコミュニティ・ビジネス」
ぎょうせい(2001年)
- 3) 関東経済産業局「地域を豊かにするコミュニティビジネスの
ビジネスモデルに関する調査研究」
関東経済産業局コミュニティビジネス NPO活動推進室(2002年)
- 4) 板橋区地域経済活性化協議会
「個性豊かで、持続可能な地域循環型経済コミュニティの創造
—板橋区におけるコミュニティビジネスの活性化について—」
板橋区生活文化部商工振興課(2001年)
- 5) 中村昭雄ゼミナール 「まちを温かくするコミュニティビジネス
～東京・板橋・学生発～」
大東文化大学法学部政治学科中村昭雄ゼミナール(2002年)
- 6) 藤江俊彦 「コミュニティ・ビジネス戦略
—地域市民のベンチャー事業—」 第一法規(2003年)

【WEBサイト】

板橋区(コミュニティビジネス)

<http://www.city.itabashi.tokyo.jp/shokou/tiikikeizai>

北区地域情報化推進協議会 <http://npo.kitaku.net>

リアル街情報発信サイト駒込界限 <http://komagome.info>

東京いのちのポータルサイト <http://www.tokyo-portal.info>

岩手コミュニティビジネス協議会 <http://cb.ihatov.org>

QOLネットワーク <http://qol.soc.or.jp>

アクティブライフ友の会 <http://al.mkplan.net>

江釣子こみゅ・ねっと <http://www6.ocn.ne.jp/~comu-net>

株式会社黒船 <http://www.rnac.ne.jp/~kurofune>

執筆者一覧

●大東文化大学

中村 昭 雄……………はじめに・第2章4・おわりに
法学部政治学科教授

●板橋区

相 田 治 昭……………第4章

総務部人事課人材育成係長

堺 由 隆……………第1章・第3章1 (1)

企画部IT推進課地域情報化主査

矢 嶋 吉 雄……………第1章・第3章1 (2)

総務部防災課防災計画係長

横 田 昇……………第2章1～3・第3章2、3

区民文化部商工振興課工業振興係主査

地域デザインフォーラム・ブックレット No.1

コミュニティビジネスが地域を変える

発行者／大東文化大学 国際比較政治研究所

地域連携研究班（代表）中村昭雄

〒175-8571 東京都板橋区高島平1-9-1

電 話 03-5399-7341 FAX 03-5399-7379

発 行 2003年3月31日

印刷・製本／株式会社 アップル・プレス